

対ブルキナファソ 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	成長の加速化と人的資本の強化
---------------	----------------

重点分野 1 (中目標)	農業開発
-----------------	------

<p>【現状と課題】 農業はブルキナファソのGDPの約3割を占め、就労人口の約7.6割（農業統計年間2022）が従事している。また、総人口の約6.8割（世銀2021）及び貧困人口（人口全体の約4割）の約9割が農村地域に居住する中、農業は食料安全保障や貧困削減の観点からも重要なセクターであり、国家経済社会開発計画（PNDES）においても、第3の柱「経済と雇用のために将来性のあるセクターの活性化」において農業を成長の加速化の優先セクターとして位置付けている。同国では金・綿花が輸出の多くを占めるが（両財の対GDP比は約2割）、両財は国際価格の変動の影響を受けやすいため、安定的かつ持続的な経済成長の実現のためには産品の高付加価値化と域内消費振興、輸出産品の多様化が課題となっている。また、同国はサヘル地帯の厳しい気候にあり、さらに近年の気候変動の影響を受け頻繁な食料危機に見舞われている。特に都市部を中心としてコメの需要が増加している一方、コメの自給率は約4割と低調であり、食料安全保障の点からも、コメの生産・流通増に向けた努力が必要となっている。国内避難民が増加しており、食糧の確保が急務である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 産業振興は開発のエンジンであるという認識の下、全就労人口の約8割が従事する農業の開発に焦点を当てた支援を展開する。具体的には、輸出の潜在可能性も踏まえた農業生産物の多様化、高付加価値化等により農業従事者の所得の安定及び向上を図り、経済成長の加速化を支援する。また、気候変動による干ばつ等に対応するため、「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」による稲作支援等を実施し、食料安全保障を促進するとともに、教育分野等とも連携し、「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」による栄養改善に取り組む。</p>
--	--

開発課題 1-1 (小目標) 農業開発の推進	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度					
農産品多様化推進 プログラム(強化プログラム)		農産品多様化を目指し、農産品振興マスタープランを踏まえた支援を実施するとともに、既に輸出作物として着目されているゴマの生産性改善などに取り組む。また、主要穀物でありかつ換金作物でもあるコメ等の生産・流通支援などにも取り組み、食料安全保障の観点からも貢献を図る。	農業・農村開発政策アドバイザー	個別専門家	■	■	■								
			ブルキナファソ産リン鉱石を用いた施肥栽培促進モデル構築プロジェクト	科学技術	■	■	■				4.00	8			
			農業を通じた栄養改善プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■		4.83	3			
			灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト	技プロ		■	■	■	■		3.20	11,12			
			栄養改善及び女性の収入向上のための大豆食品バリューチェーン構築ビジネス(SDGsビジネス)調査	普及・実証・ビジネス化事業	■	■	■								
			農業分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■								
			食料安全保障のための農学ネットワーク(Agri-Net)(2021年度～2023年度)	国別研修	■	■	■	■	■						
			食糧援助		無償	■						5.00	2		

重点分野2 (中目標)	教育の質の向上											
開発課題1-2 (小目標) 教育の質の向上	【現状と課題】 ブルキナファソは、基礎教育10カ年開発計画（PDDEB、2001-2011）の下で小学校就学率80.7%を達成し、初等教育へのアクセス向上については一定の成果を残した。他方、サブサハラ周辺諸国との比較においては依然として就学率を含む基礎教育指標は低く、また、従来から問題視されてきた教育環境や学習内容といった教育の質は、初等教育へのアクセスが急速に拡大したことを受けてさらに問題が深刻化している。更に、中学校への進学は主にインフラ不足が原因で非常に限定的であり、小学校から中学校への進学を担保し、基礎教育としての一貫性を確保していくことが重要であり、これらは現行の中等教育及び基礎教育開発戦略計画(PSDEBS 2021-2025)でも優先的な課題として扱われている。なお、初等教育就学人口は引き続き増加が見まれており、教育の質や中学校へのアクセスといった課題は今後さらに重要性を増すことが予想され、初等教育のアクセス拡充ニーズも引き続き存在する。また、一部地域では治安の悪化により、学校閉鎖問題や学校の安全確保に課題が発生している。						【開発課題への対応方針】 ブルキナファソ政府は中等教育及び基礎教育開発戦略計画（PSDEBS 2021-2025）に基づき基礎教育の一貫性を確保し、就学促進及び教育の質の改善に取り組んでいるものの、主にインフラ不足が原因で中学校への進学は限定的であり、また、小学校へのアクセスの急拡大により教育環境は悪化し、教育の質確保の重要性は増している。我が国は、これらの課題及び我が国の教育支援の基本戦略である「平和と成長のための学びの戦略」を踏まえつつ、中学校への就学促進及び教育の質改善に貢献し、平和の定着実現に向けた支援を行う。具体的には、中学校建設を進めるとともに初等教育の教員養成を支援する。また、農業分野とも連携し、学校給食事情の改善や家庭菜園の促進を通じた保護者への栄養改善にかかる啓蒙活動を推進する。					
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
				2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
児童・生徒と教員のための基礎教育の質向上プログラム (強化プログラム)	教育環境や教育内容といった教育の質の改善や、限定的な中学校への進学率の向上等の課題への取り組みを通じ、基礎教育開発戦略政策の実現を支援していく。	中央地方及び中央南部地方における中学校建設計画(UNICEF連携)	無償	■	■					13.50	4,5	国際連合児童基金 (UNICEF)
		カヤ初等教員養成校建設計画	無償	■	■					16.71	4	
		学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト	技プロ	■	■	■	■			4.94	4,5	
		政策アドバイザー(教育)	個別専門家	■	■	■	■	■	■			
		第二次中学校校舎建設計画	無償	■	■					15.61	4	
		教育分野の課題別研修	課題別研修他	■	■							
		教育分野の国別研修	国別研修	■	■							
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.35		

重点分野3 (中目標)	域内経済統合の促進												
開発課題3-1 (小目標) 域内経済統合の促進	【現状と課題】 内陸国であるブルキナファソが安定的な成長を遂げるためには、物流網やエネルギー供給網の確保(注1)、さらには地域における各種制度の統一化(注2)など、西アフリカの地域経済共同体(RECs)である西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)及び西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)に属する近隣諸国との経済統合を深化させていくことが大きな課題となる。 (注1)ブルキナファソは、世銀Doing Business指標(2020)において、総合指標で190か国中151位であり、このうち、「国際取引(貿易に係る時間・コスト):190か国中122位」、「電力利用:190か国中183位」となっている。 (注2)西アフリカでは、ECOWAS及びUEMOAが中心となって、広域インフラ(道路・電力網等)や域内電力セクターに係る戦略策定及び実施、さらには、税関、ワン・ストップ・ボーダー・ポスト(OSBP)など、国をまたぐ各種制度の構築等を行っている。					【開発課題への対応方針】 西アフリカ「成長の環」広域開発戦略的マスタープランを踏まえ、当プランの結果として取りまとめられた域内優先プロジェクトの実現に向け、UEMOAと連携を深めつつ、治安対策も考慮しながら、広域インフラ整備(道路・電力網等)や国境通関の効率化など、域内経済統合の促進に資する効率的な支援を検討していく。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	域内経済統合促進プログラム		ワゴドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画	無償	■	58.01	9						
			グンゲン―ファダングルマ間道路整備事業	有償	■	56.59	9						
			道路維持管理能力向上プロジェクト	技プロ	■	4.00	9						
			経済社会開発計画(道路整備機材)	無償	■	3.00	9						
			ワゴドゥグ市道路維持管理機材整備計画準備調査	協準	■								
			UEMOA広域回廊開発促進アドバイザー	個別専門家	■			有償勘定技術支援					
			新型コロナウイルス感染症を含む公衆衛生危機に対応するための国境管理能力向上計画(IOM連携)	無償	■	5.44	3,9	ブルキナファソ含む西アフリカ5か国対象					
			域内経済統合促進分野の課題別研修	課題別研修他	■								
	その他個別の案件		経済社会開発計画(治安機材)	無償	■	3.00	16						
			経済社会開発計画(コロナ対策機材)	無償	■	3.00	3						
			都市型自治体の女性雇用による労働集約型未舗装道路整備支援と、雇用女性の金融包摂・零細起業による生計安定支援事業	日本NGO	■	0.33	5,9	特定非営利活動法人道普請人					
			人道危機に直面するアフリカ7か国に対する緊急無償資金協力	緊急無償	■	6.5百万USD	1,2,3,5,6,11,16	国連世界食糧計画(WFP)、国連児童基金(UNICEF)					
			若者の性と生殖に関する健康及び権利の向上計画(UNFPA連携)	無償	■	2.00	3,5	国連人口基金(UNFPA)					
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラム			国別研修	■									
仏語圏アフリカ刑事司法			国別研修	■									
SDGsグローバルリーダー			国別研修	■									
その他分野の課題別研修			課題別研修他	■									
保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償	■	0.09	3							
水・衛生分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償	■	0.16	6							

凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「——」(＝実施期間)、破線「- - -」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf